

e 診断「財務診断レポート」の見方

（ 目次 ）

I .財務診断レポート（e 診断）の概要	1
1. e 診断の構成	
2. 比較対象区分	
II .財務診断レポート（e 診断）の見方	2
1. 総合評価	
2. 経営指標	
3. 貴社の位置づけ	
4. 収益性分析の関連図	
III .経営指標の算式と意味	5
IV .経営相談サービスについて	7

☑ e 診断の解説映像（web サイト）もご利用ください（無料）

（ 解説映像は、当社 100%子会社（株）建設経営サービスのホームページに掲載しています ）

① 検索サイトからアクセスする方法



<https://www.kks-21.com/support/>

- ・ 検索サイトで上のURLを入力してください
- ・ KKS トップページメニューには掲載していません

（ e 診断ご利用のお客さまにのみURLをご案内しています ）



② 当社ホームページ（<https://www.ejcs.co.jp/>）からアクセスする方法



お知らせ

[e 診断「財務診断レポート」の解説映像を掲載しています](#)



- ・ 当社 HP の「お知らせ」欄からアクセスできます（リンクしています）

I.財務診断レポート（e 診断）の概要

1.e 診断の構成

項 目	内 容
1.総合評価	総合評価点および各指標の評価点により、業界内での位置を総合的にとらえることができます。
2.経営指標	26 の経営指標により、お客さまの状況をより詳細に示しています。
3.貴社の位置づけ	お客さまが所在する地域（都県）の中で、主要 10 指標の数値がどの位置にあるかを把握できます。
4.収益性分析の関連図	各利益段階での収益性と、資産の活用状況を把握できます。
5.資金分析	4 期分のキャッシュフロー分析により、現金預金の増減要因を把握できます。（本書での説明は割愛しています。）
6.財務数値	5 期分の損益計算書、貸借対照表から、各勘定科目の実数値の推移を把握できます。（本書での説明は割愛しています。）



2.比較対象区分

e 診断では、お客さまの数値と比較するために、お客さまの属する「地域」「業種」「規模」の企業の財務データ（中央値等）を使用しております。「地域」「業種」「規模」の区分は以下のとおりです。

<地域> 「東日本全体」または「各都県」に区分

- ※ 「東日本全体」とは、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、新潟、富山、石川、福井、静岡、愛知、岐阜、三重の都県に本店所在地を有する法人企業。
- ※ 上記の「東日本全体」以外の地域に本店所在地がある法人企業は、「各都県」での比較は行わず、「東日本全体」との比較のみとなります。

<業種> 「全業種」または「土木建築」「土木」「建築」「電気」「管」の5つに区分

- ※ 兼業売上高が総売上高の20%以下の法人企業をその対象業種としています（「土木建築」を除く）。
- ※ 「土木建築」は売上が土木80%未満かつ建築80%未満の総合工事業者です。
- ※ 上記の5業種以外の業種については、「全業種」と表示し、「全業種」との比較になります。

<規模> 「全売上規模」または売上高が「1 億円未満」「1 億円以上 5 億円未満」「5 億円以上 10 億円未満」「10 億円以上 30 億円未満」「30 億円以上」の5階層に区分

Ⅱ.財務診断レポート（e 診断）の見方

1.総合評価（e 診断 p.1,2）

（1）主要指標による総合評価

経営指標		東日本中央値		貴社の数値 (H30/3期)	貴社の評価点
		全体	同業種 同規模		
収益性	総資本経常利益率（％）	3.44	3.69	6.53	7
	売上高営業利益率（％）	2.25	2.73	4.76	7
	純支払利息比率（％）	0.14	0.11	0.23	5
活動性	総資本回転率（回）	1.40	1.36	1.27	5
	受取勘定回転期間（月）	1.09	0.91	1.35	5
流動性	当座比率（％）	188.82	178.30	259.44	7
健全性	自己資本比率（％）	40.20	43.10	50.65	7
	固定比率（％）	65.40	63.62	59.71	6
	借入金等返済年数（年）	2.28	2.12	2.62	5
生産性	1人当たり付加価値（百万円）	9.67	11.85	14.54	8
総合評価点（10点～100点）		東京都平均		56	⇔ 貴社の評価点 62 ①

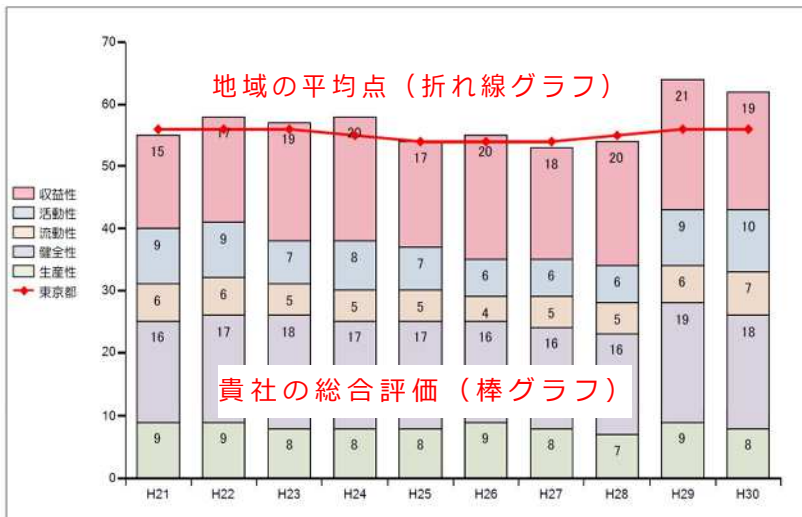
<ポイント>

主要 10 指標の評価点の合計が**総合評価点 ①**となります。

「東日本中央値」には「全体」と「同業種同規模」の**中央値 ②**を掲載しています。

お客さまの数値 ③と比較し、現状をご確認ください。

（2）総合評価点の10カ年の推移



10 期分の総合評価点の推移を経営指標のグループ毎の点数とともに掲載しています。

地域の平均点との比較や経年比較に活用できます。

<借入金等返済年数、キャッシュフローの算出における減価償却費の取り扱いについて>

借入金等返済年数、キャッシュフローの算出には「減価償却費」を使用しますが、国土交通省令様式の財務諸表の場合には「完成工事原価報告書」、「兼業事業売上原価報告書」の中で「減価償却費」の記載箇所がないため、「販売費および一般管理費」の「減価償却費」のみを使用しております。

(3) 主要指標によるレーダーチャート



各指標の値が外側の円（縁）に近いほど評価が高いことを示しています。

「東日本全体・同業種・同規模（中央値）」とお客さまの評価点を比較し、**経営指標のバランス**をご確認ください。

2.経営指標（e 診断 p.3,4）

(1) 主要な経営指標の推移

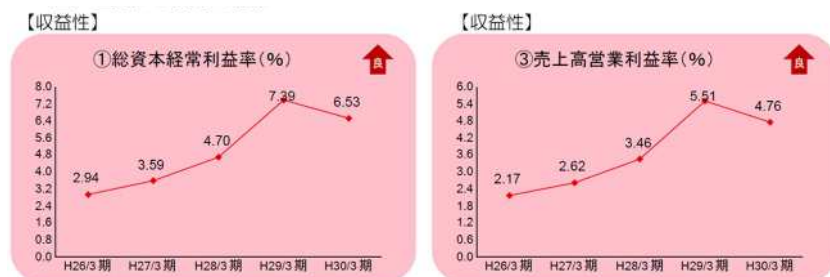
経営指標 / 期		H26/3 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期	東日本（土木建築） 売上高区分：5億円～10億円			
							下位25%値	中央値	上位25%値	
収益性	①総資本経常利益率（%）	↑	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	0.89	3.69	7.70
	②売上高総利益率（%）	↑	13.32	12.97	13.51	17.52	17.68	10.68	13.87	17.94
	③売上高営業利益率（%）	↑	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.66	2.73	5.20
	④売上高経常利益率（%）	↑	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	0.72	2.93	5.66
	⑤売上高一般管理費率（%）	↓	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	13.88	10.78	8.29
	⑥純支払利息比率（%）	↓	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.40	0.11	0.00
活動性	⑦総資本回転率（回）	↑	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	1.00	1.36	1.92
	⑧流動資産回転率（回）	↑	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.45	2.01	2.83
	⑨固定資産回転率（回）	↑	2.46	3.66	4.01	3.98	4.19	2.94	5.24	9.78
	⑩受取勘定回転期間（月）	↓	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.62	0.91	0.41
	⑪支払勘定回転期間（月）	—	1.97	1.61	1.87	1.09	1.10	—	1.18	—
	⑫総卸資産回転期間（月）	↓	1.11	1.17	1.14	1.35	1.38	2.51	1.40	0.52
流動性	⑬流動比率（%）	↑	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	126.17	166.42	243.55
	⑭当座比率（%）	↑	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	116.09	178.30	307.99

<ポイント>

「1.総合評価」の主要 10 指標を含む 26 種の経営指標について、5 期分の推移を掲載しています。

「東日本全体・同業種・同規模」の上位 25%値を上回る場合は緑文字で、下位 25%値を下回る場合は朱文字で表記しています。

(2) 主要 10 指標の推移



「1.総合評価」の主要 10 指標の 5 期分の推移をグラフ化し、数値の傾向を視覚的にわかりやすく示しています。

3.貴社の位置づけ (e 診断 p.5,6)

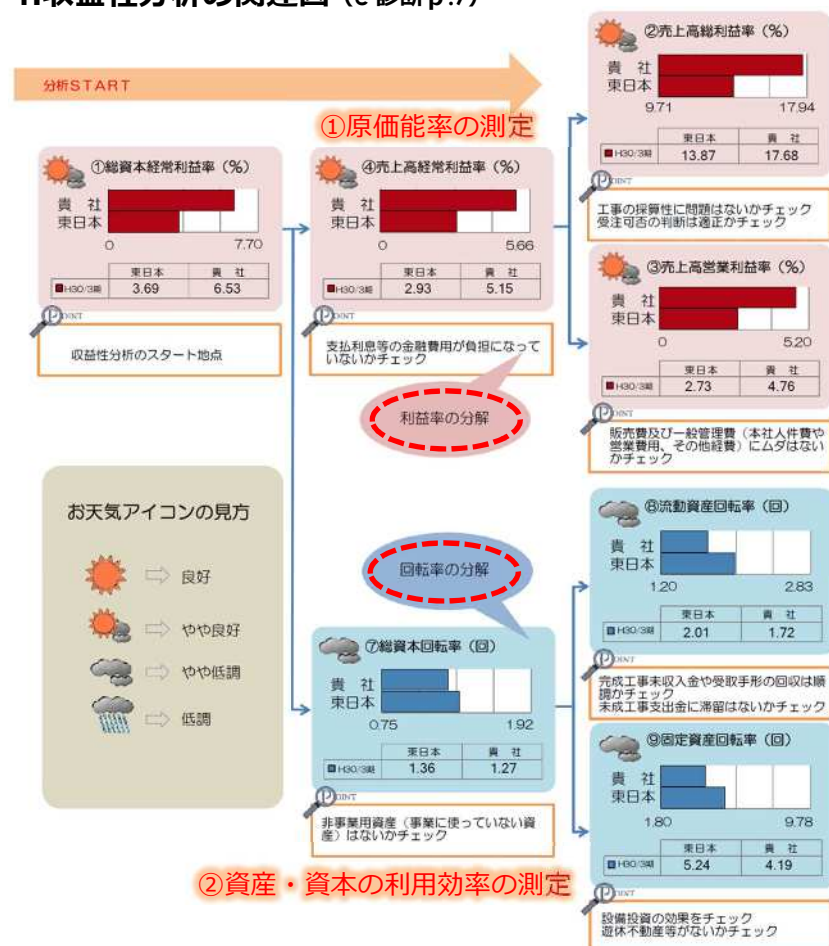
地域: 東京都 対象企業数 2,346 社		収益性 (利益獲得能力)						活動性 (資本の運用効率・資金の回収効率)			
		総資本経常利益率 (%)		売上高営業利益率 (%)		純支払利息比率 (%)		総資本回転率 (回)		受取勘定回転期間 (月)	
		前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	前期 H29/3 期	当期 H30/3 期
		貴社の数値									
良好	上位5%値	22.11	23.49	12.19	13.24	-0.15	-0.18	3.57	3.42	0.04	0.03
	10%値	17.22	17.49	9.75	10.30	-0.04	-0.05	2.91	2.84	0.15	0.14
	15%値	13.70	14.13	8.36	8.75	-0.01	-0.01	2.55	2.48	0.30	0.27
	20%値	11.49	12.03	7.24	7.48	0.00	0.00	2.26	2.20	0.43	0.39
やや良好	25%値	9.86	10.16	6.39	6.48	0.00	0.00	2.08	1.99	0.58	0.54
	30%値	8.35	8.62	5.51	5.74	0.01	0.01	1.91	1.83	0.73	0.68
	35%値	7.14	7.34	4.72	4.93	0.04	0.03	1.77	1.70	0.87	0.81
	40%値	5.89	6.32	4.00	4.20	0.07	0.06	1.64	1.57	0.98	0.96
中位	45%値	5.03	5.35	3.42	3.58	0.11	0.09	1.55	1.48	1.13	1.11
	50%値	4.11	4.40	2.76	3.00	0.16	0.13	1.44	1.38	1.29	1.28
やや低調	55%値	3.29	3.49	2.26	2.39	0.21	0.18	1.35	1.31	1.50	1.46
	60%値	2.49	2.72	1.83	1.85	0.27	0.23	1.26	1.21	1.67	1.67
	65%値	1.92	2.02	1.36	1.41	0.33	0.30	1.18	1.14	1.88	1.88

<ポイント>

お客さまが所在する都県の中で「1. 総合評価」の主要 10 指標の数値の位置(ポジション)を示しています。

お客さまの数値が含まれる区分を色表示しています。

4.収益性分析の関連図 (e 診断 p.7)



<ポイント>

経営収益性の代表的指標である「総資本経常利益率」の分析過程を図式化しています。

「総資本経常利益率」を「売上高総利益率」(赤枠)と「総資本回転率」(青枠)の2つの要素(利益率・回転率)に分けて検証しています。

Ⅲ.経営指標の算式と意味

区分	経営指標	算式と意味
収益性	①総資本経常利益率	経常利益÷総資本×100(%) 企業が経営活動のために投下した総資本に対して、どれだけ経常的な利益を上げたかを表している。企業の収益力を総合的に表す最も重要な指標。
	②売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100(%) 売上高に対して、どれだけの総(粗)利益を上げたか(工事採算性の良否)を表している。期間損益の源泉を表す指標。
	③売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100(%) 売上高に対して、どれだけの営業利益を上げたかを表している。企業本来の営業活動による収益力を表し、工事採算性の良否及び一般管理費の多寡に左右される。
	④売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100(%) 売上高に対して、どれだけ経常的な利益を上げたかを表している。財務力を含めた総合的な収益力を表す重要な指標。
	⑤売上高一般管理費率	販売費及び一般管理費÷売上高×100(%) 売上高に対する現場経費以外の管理費用の割合を表す指標。
	⑥純支払利息比率	(支払利息－受取利息)÷売上高×100(%) 実質的な支払利息の負担が売上高に対してどの程度であるかを示し、収益性の圧迫要因の度合いを表す指標。
活動性	⑦総資本回転率	売上高÷総資本(回) 事業に投下された総資本が何回転の活動をしたか、つまり総資本の利用度合い・活動効率を表す指標。収益性との相関関係で判断することが必要。
	⑧流動資産回転率	売上高÷流動資産(回) 流動資産が売上を通して回収される速度を表す指標。
	⑨固定資産回転率	売上高÷固定資産(回) 事業に投下された固定資産が何回転の活動をしたか、つまり固定資産の活動効率を表す指標。
	⑩受取勘定回転期間	(受取手形＋完成工事未収入金＋売掛金)÷(売上高÷12)(月) 受取手形、完成工事未収入金等の回収状況、つまり受取債権の回収までの期間を表す指標で、短い方が良いが「支払勘定回転期間」など支払債務との関係で判断することが必要。
	⑪支払勘定回転期間	(支払手形＋工事未払金＋買掛金)÷(売上高÷12)(月) 支払手形、工事未払金等の支払状況、つまり支払債務の支払期間を表す指標。この指標が長いほど資金的には有利な傾向にあると言えるが、「受取勘定回転期間」など受取債権との関係で判断することが必要。
	⑫棚卸資産回転期間	(未成工事支出金＋材料貯蔵品＋販売用資産)÷(売上高÷12)(月) 未成工事支出金、材料貯蔵品等が事業活動に投下され回収されるまでの期間を表す指標。
流動性	⑬流動比率	流動資産÷流動負債×100(%) 短期の債務とこれを返済するのに必要な財源とを比較し、企業の支払能力や資金繰りの余裕の程度を判断する重要な指標。この指標が高いほど、資金の流動性は高いことを表している。
	⑭当座比率	当座資産(注1)÷(流動負債－未成工事受入金)×100(%) 流動資産の中でも、更に流動性の高い現金預金、受取手形、完成工事未収入金等の当座資産と流動負債との割合を表す指標。この指標が高いほど、資金の流動性は高いことを表している。



区分	経営指標	算式と意味
健全性	⑮自己資本比率	自己資本(注 2)÷総資本×100(%) 総資本に対する自己資本の割合を表している。企業資本の調達源泉の健全性、とりわけ資本蓄積の度合いを表す重要な指標。
	⑯固定比率	固定資産÷自己資本(注 2)×100(%) 自己資本に対する固定資産の割合を表している。固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかを判断する指標。固定資産は原則として自己資本で賄われるのが望ましく、100%以下が理想とされている。
	⑰固定長期適合率	固定資産÷(自己資本(注 2)＋固定負債)×100(%) 固定資産が自己資本及び返済期限の長い固定負債で賄われているかをみる指標。100%以下が望ましく、低いほど資金的に余裕があることを表している。
	⑱借入金依存度	(短期借入金＋長期借入金＋社債)÷総資本×100(%) 借入金が総資本に占める割合を表している。この指標が高いほど、借入金に依存していることを表し、経営の安全性が乏しいと言える。
	⑲借入金等返済年数	(短期借入金＋長期借入金＋社債)÷返済財源(注 3)(年) 経常利益と非資金費用である減価償却費を原資として何年で借入金が返済できる状況にあるかを表す指標で、金融機関において重視されている。
生産性	⑳付加価値率	付加価値(注 4)÷売上高×100(%) 売上高に占める付加価値の割合を表すもので、企業の加工度の大小を検討する指標。この指標が高いほど、原材料等に対する価値生産活動が活発であると言える。
	㉑1人当たり売上高	売上高÷従業員数(技術＋事務)(百万円) 「正社員」1人当たりの売上高をみるもので、従業員の「価値生産性（人的効率）」を表す指標。この指標と「1人当たり付加価値」とを比較して判断することが必要。
	㉒1人当たり付加価値	付加価値(注 4)÷従業員数(技術＋事務)(百万円) 「正社員」1人当たりの付加価値をみるもので、企業が事業活動を通じてどの程度新たな価値を生み出したかを表す指標。
	㉓1人当たり人件費	人件費(注 5)÷従業員数(技術＋事務)(百万円) 「正社員」1人当たりの人件費をみる生産性指標で人事関係や採用面等で重視される。
	㉔1人当たり営業利益	営業利益÷従業員数(技術＋事務)(百万円) 「正社員」1人当たりの営業活動から得られる利益獲得能力をみる指標。
	㉕1人当たり経常利益	経常利益÷従業員数(技術＋事務)(百万円) 「正社員」1人当たりの企業の経常的な経営活動から得られる利益をみる指標。
	㉖労働分配率	人件費(注 5)÷付加価値(注 4)×100(%) 付加価値のうち労働（人）に対して分配される割合を表すもので、賃金等の決定の際に利用される。

注 1：当座資産＝現金預金＋受取手形＋完成工事未収入金＋売掛金＋有価証券－貸倒引当金（流動資産分のみ）

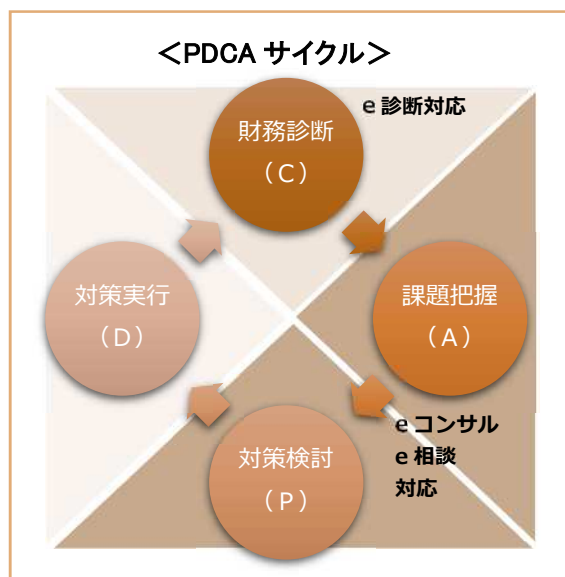
注 2：自己資本＝純資産合計

注 3：返済財源＝経常利益＋販売費及び一般管理費の減価償却費＋完成工事原価経費の減価償却費

注 4：付加価値＝売上高－（材料費＋労務外注費＋外注費＋兼業仕入高＋兼業材料費＋兼業外注加工費）

注 5：人件費＝販売費及び一般管理費の人件費＋完成工事原価経費の人件費

Ⅳ.経営相談サービスについて



企業経営では、経営課題を特定し、その課題への対策を講じて実行し、改善状況を確認するといった一連のPDCAサイクルを継続することが重要です。

e 診断は、PDCAサイクルの現状を評価（C：チェック）するツールです。当社では、e 診断をご利用いただいたお客さまを対象に、**無料**にて経営相談サービスを提供しております。当社の100%子会社である株式会社建設経営サービスの**建設業専門のコンサルタント**が様々な課題に関するご相談にお応えします。

● 相談方法

お客様のご要望に応じて、「**訪問**」「**オンライン**」「**電話**」から選択できます。
（訪問は3回まで）

● 相談にかかる費用

コンサル料、「訪問」に伴う交通費を含め**相談にかかる費用はすべて無料**です。

● 相談内容

e 診断のご説明から具体的な改善策の検討まで幅広くご対応します（財務改善、経審対策、従業員教育、事業継承等）。

● 申込方法

e 診断送付時に同封しております「経営相談（無料）申込書」に必要事項をご記入いただきご捺印の上、株式会社建設経営サービスまでFAX(03-3545-8526)にてお送りください。

【お問い合わせ先】

株式会社建設経営サービス コンサル・調査事業部
TEL:03-3545-8522 FAX:03-3545-8526
<https://www.kks-21.com>